



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月27日
東

上場会社名 日本鑄鉄管株式会社 上場取引所
 コード番号 5612 URL https://www.nichu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日下 修一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(総務担当) (氏名) 大木 勝裕 (TEL) 03-3546-7675
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,185	3.6	383	△44.9	417	△42.9	236	△64.3
2021年3月期	14,663	8.0	695	31.6	730	28.8	661	31.6

(注) 包括利益 2022年3月期 232百万円(△74.6%) 2021年3月期 917百万円(174.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	73.52	—	2.9	2.4	2.5
2021年3月期	202.90	—	8.6	4.4	4.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	17,780	8,392	45.5	2,516.47
2021年3月期	17,127	8,291	46.7	2,490.51

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,085百万円 2021年3月期 8,002百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	419	△802	△183	3,111
2021年3月期	1,040	△579	△234	3,678

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	128	19.7	1.7
2022年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	70	29.9	0.9
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	—	0.00	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定ができないため、記載しておりません。詳細は添付資料4ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	3,293,074株	2021年3月期	3,293,074株
② 期末自己株式数	2022年3月期	79,965株	2021年3月期	79,899株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	3,213,134株	2021年3月期	3,259,575株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,906	1.2	△100	—	120	△73.7	125	△76.3
2021年3月期	9,787	6.2	356	34.5	459	25.7	530	30.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	39.12		—					
2021年3月期	162.65		—					

(注)「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用し、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,676	6,696	45.6	2,084.18
2021年3月期	14,079	6,705	47.6	2,086.73

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,696百万円 2021年3月期 6,705百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用し、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2021年度は、世界的な脱炭素に向けた動きにより、製鉄においてCO2排出量が少ないとされる鋼屑需要の高まりやエネルギー価格の上昇による原材料価格等の高騰が、収益面に大きな影響を与えました。ロシアのウクライナ侵攻やCOVID-19変異株など不安定・不確実な状況が続く中、当社に与える影響を最小化すべく取り組んでおります。一方、COVID-19の社会影響の長期化するなかでも政府要請がなされている「安定的な水の供給」や「うがい・手洗いの励行」、また自然災害の増大や国土インフラの老朽化による大規模断水により水道の重要性が再認識されているものの、当業界に大きな影響が及ぶには至らず、需要は全体としては概ね横這いとなりました。そうした中、当社はシナジーを期待する新規・周辺事業の拡販等を図りつつも、主要商品への販売価格への転嫁にタイムラグが生じていることから、対前年度増収減益となりました。

2021年度は、「水道管路の変革を先進し、世界随一の水道インフラを持続させる」という当社のビジョンを新たに制定し、「管路分野のInnovative All in ワンストップ企業」への歩みを進めて参りました。

公共インフラに関するシビックテックとしてWhole Earth Foundationとともに手掛けている「鉄とコンクリートの守り人」に関しては、8月の渋谷区を皮切りとして全国へ展開を進めているところであります。公共インフラである水道マンホールの維持保全のための画像・位置情報をスマートフォン上でのゲームアプリにより収集する先進性や、コンペ型撮影イベントを通じて地域住民である家族や友人同士で参加できる娯楽性が話題を呼び、当社久喜工場においてテレビ番組の報道取材を受けた他、多数のメディアにて紹介されました。加賀市・三島市といった地方開催の実施により、郷土への関与すなわちシビックプライドの意識向上に寄与する旨の参加者の声も頂いており、第一ステップとして順調に推移していると評価しております。

また、「管路分野のInnovative All in ワンストップ企業」に向け、設計から工事施工に至る通常のDB（デザイン アンド ビルド）方式については、ますます好評を得ているFracta社とのパートナーシップによるAI管路診断技術のソフト販売活動を組み入れた当社独自のDB（デザイン アンド ビルド）方式の活用、事業体ニーズをくみ取ったメンテナンス込みのDBM（デザイン アンド ビルド アンド メンテナンス）の売り込みを進めてきております。

開発新商品「楽ちやく」は、これまで接合作業において作業負荷のかかっていた芯だしが、サポートアームをワンタッチで取り付けるだけで誰でも楽に簡単に出来、工事の安全性確保、作業環境改善や作業人員の削減ならびに作業時間の半減を可能にした画期的な工具です。いくつかの現場での試行も経ましたので、営業販売に入参ります。推進工法対応の「オセール」も、引き続き好評を得ており、さらなる拡販を試みております。

「管路分野のInnovative All in ワンストップ企業」を目指す取り組みは、このように順調に推移しており、2021年度はそうした活動を一層深化させ、昨年芽吹いた成果を着実に前進させる年となりました。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなっております。

売上高につきましては、原材料・燃料価格等の高騰により販売価格改定を進めてきたこと、グループ会社の売上が好調であったこと、シナジーを期待する新規・周辺事業の拡販等の成果などにより販売が順調に推移してきており、5億22百万円（前年同期比3.6%）増加し、151億85百万円となりました。

収益につきましては、原材料価格等の大幅な高騰に対する販売価格転嫁へのタイムラグを主要因として、大幅な減益となりました。原材料価格等の高騰対策については、自助努力だけでは吸収しきれず、やむを得ず、関係各位のご理解を得ながら、販売価格の改定を進めて参りました。これによる売上高の増加に加えてコスト削減による収益改善を実施したものの、販売価格改定にタイムラグが生じていることが大きく影響したうえ、2022年1月に発生した塗料メーカーにおける品質上の不適切行為によって水道事業体が工事の停止や延期・キャンセルを行ったことで一時的に需要が落ち込み、営業利益は3億12百万円減少し3億83百万円、経常利益は3億13百万円減少し4億17百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億25百万円減少し2億36百万円の利益となりました。

引き続き、皆様のご期待に添えるような企業運営に努め、さらなる安定利益を確保するよう一層努力してまいりますので、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当社ではESGやSDGsに関わる取り組みを積極的に行っております。2021年度は、国際NGOウォーターエイドに対して、ダクタイル鉄管の販売本数に応じた寄付を開始しはじめました。当社の鑄鉄管をご購入いただいた顧客の皆様の間接的に参画いただけるよう貢献の輪を広げてきております。また、久喜工場近隣の久喜菖蒲公園にて、地域の皆様に自然と親しめるイベントを昨年11月より開始し、好評を得ながら毎月開催してきております。今後も、ESGやSDGsに関わる取り組みを積極的に進めて参ります。

また、当社はIR活動の一環として、株主の皆様をはじめとした投資家の皆様との対話を深めるために、昨年3月より開始した個人投資家様向け説明会を昨年9月、本年3月とこれまで計3回開催して参りました。参加者の皆様からいただいたいくつものご質問にお答えすることにより、双方向のコミュニケーションを図らせていただいております。今後も引き続き、さまざまなコミュニケーションツールを活用しながら、投資家の皆様との対話を通じたIR活動の推進を進めてまいります。

引き続き、株主の皆様をはじめステークホルダーの皆様のご期待に添えるよう、種々の経営施策を着実に実行し、さらなる安定利益を確保するように努力して参りますので、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、177億80百万円と前連結会計年度末と比べ6億52百万円増加しました。

これは主に「現金及び預金」が5億66百万円減少したものの、営業債権が1億96百万円、有形固定資産の「機械装置及び運搬具（純額）」が1億1百万円、流動資産の「商品及び製品」が3億円、投資その他の資産の「投資有価証券」が2億84百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、93億88百万円と前連結会計年度末と比べ5億52百万円増加しました。

これは主に営業債務が3億60百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、83億92百万円と前連結会計年度末と比べ1億円増加しました。

これは主に配当金の支払いによる減少(1億28百万円)があった一方で、「親会社株主に帰属する当期純利益」2億36百万円の計上等により「利益剰余金」が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、31億11百万円と前連結会計年度末に比べて5億66百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、4億19百万円(前連結会計年度は10億40百万円の増加)となりました。

これは主にたな卸資産の増加額4億17百万円や法人税等の支払額1億58百万円があったものの、税金等調整前当期純利益4億30百万円、減価償却費3億26百万円、仕入債務の増加額3億91百万円等が、資金の支出を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、8億2百万円(前連結会計年度は5億79百万円の減少)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出3億74百万円、投資有価証券の取得による支出2億98百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1億83百万円(前連結会計年度は2億34百万円の減少)となりました。

これは主に配当金の支払による支出1億28百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

現下の事業環境は、COVID-19変異株の感染の広がりに加え、ロシアのウクライナ侵攻の動向も不透明であることなどから、エネルギー価格の上昇等や鋼屑等の原材料価格などが見通せない状況が続いております。2021年度に表明した価格改定についてはお客様のご理解を頂き、今般の販売価格においては改定目標を概ねキャッチアップできましたが、2022年度の業績予想につきましては、足元のさらなる原材料価格等の高騰による年度影響額や今後の販売価格の引き上げについては、合理的な算定ができないことから、未定としております。

なお、業績予想につきましては、今後のCOVID-19変異株の影響などを踏まえた事業環境及びリスク等を総合的に勘案し、算定可能となった時点で開示させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在海外での活動がなく、日本国内に限定されていることから、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,678	3,111
受取手形及び売掛金	3,616	3,187
電子記録債権	1,334	1,959
商品及び製品	2,264	2,565
仕掛品	513	536
原材料及び貯蔵品	529	624
その他	114	121
貸倒引当金	△47	△49
流動資産合計	12,004	12,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,848	4,940
減価償却累計額	△4,418	△4,469
建物及び構築物(純額)	429	471
機械装置及び運搬具	16,326	16,457
減価償却累計額	△15,647	△15,675
機械装置及び運搬具(純額)	679	781
工具、器具及び備品	2,866	2,962
減価償却累計額	△2,761	△2,827
工具、器具及び備品(純額)	104	134
土地	3,237	3,237
リース資産	149	147
減価償却累計額	△55	△54
リース資産(純額)	93	92
建設仮勘定	6	4
有形固定資産合計	4,551	4,722
無形固定資産		
投資その他の資産	128	243
投資有価証券	96	380
破産更生債権等	8	8
退職給付に係る資産	211	228
繰延税金資産	64	70
その他	70	78
貸倒引当金	△9	△8
投資その他の資産合計	442	757
固定資産合計	5,123	5,722
資産合計	17,127	17,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,757	2,013
電子記録債務	1,344	1,449
短期借入金	3,050	1,050
未払法人税等	96	107
賞与引当金	165	160
その他	779	851
流動負債合計	7,192	5,632
固定負債		
長期借入金	—	2,000
繰延税金負債	357	356
役員退職慰労引当金	23	31
退職給付に係る負債	761	814
負ののれん	31	26
その他	469	526
固定負債合計	1,643	3,755
負債合計	8,835	9,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	5,963	6,070
自己株式	△105	△105
株主資本合計	7,978	8,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	△3
退職給付に係る調整累計額	22	3
その他の包括利益累計額合計	24	△0
非支配株主持分	289	306
純資産合計	8,291	8,392
負債純資産合計	17,127	17,780

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	14,663	15,185
売上原価	11,797	12,415
売上総利益	2,866	2,770
販売費及び一般管理費	2,170	2,387
営業利益	695	383
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	2
負ののれん償却額	5	5
貸倒引当金戻入額	3	1
仕入割引	7	7
受取賃貸料	9	9
作業くず売却益	7	12
その他	20	28
営業外収益合計	56	67
営業外費用		
支払利息	15	15
支払手数料	0	15
設備賃貸費用	2	2
自己株式取得費用	2	0
その他	0	0
営業外費用合計	21	33
経常利益	730	417
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	12
特別利益合計	0	13
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	0	—
特別損失合計	0	0
税金等調整前当期純利益	730	430
法人税、住民税及び事業税	144	177
法人税等調整額	△93	△4
法人税等合計	50	173
当期純利益	679	257
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	661	236
非支配株主に帰属する当期純利益	18	20
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△5
退職給付に係る調整額	227	△18
その他の包括利益合計	237	△24
包括利益	917	232
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	899	211
非支配株主に係る包括利益	18	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	1,855	264	5,400	△5	7,515	△8	△205	△213	274	7,576
当期変動額										
剰余金の配当			△98		△98					△98
親会社株主に帰属する当期純利益			661		661					661
自己株式の取得				△99	△99					△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						10	227	237	14	252
当期変動額合計	—	—	562	△99	462	10	227	237	14	715
当期末残高	1,855	264	5,963	△105	7,978	1	22	24	289	8,291

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	1,855	264	5,963	△105	7,978	1	22	24	289	8,291
当期変動額										
剰余金の配当			△128		△128					△128
親会社株主に帰属する当期純利益			236		236					236
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△5	△18	△24	16	△7
当期変動額合計	—	—	107	△0	107	△5	△18	△24	16	100
当期末残高	1,855	264	6,070	△105	8,085	△3	3	△0	306	8,392

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	730	430
減価償却費	252	326
負ののれん償却額	△5	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	△4
退職給付費用	35	△8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	12	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21	29
受取利息及び受取配当金	△1	△2
支払利息	15	15
固定資産除売却損益 (△は益)	0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	231	△196
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△217	△417
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	0	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	34	391
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△12
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29	28
その他	6	△2
小計	1,162	577
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△15	△15
法人税等の支払額	△108	△158
法人税等の還付額	—	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,040	419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△477	△374
有形固定資産の売却による収入	8	4
投資有価証券の取得による支出	—	△298
投資有価証券の売却による収入	—	18
無形固定資産の取得による支出	△110	△153
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△579	△802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	2,000
自己株式の取得による支出	△99	△0
配当金の支払額	△98	△128
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△2,000
リース債務の返済による支出	△31	△35
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	—	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234	△183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	226	△566
現金及び現金同等物の期首残高	3,442	3,678
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,678	3,111

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によってまいりました販売奨励金については売上高から直接減額して処理する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は31百万円減少するとともに、販売費及び一般管理費が同額の31百万円減少しております。このため営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売市場・顧客の種類・業界に特有の規制環境等の類似性を考慮し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売市場の類似性を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「ダクタイル鑄鉄関連」及び「樹脂管・ガス関連」の2つを報告セグメントとしております。

「ダクタイル鑄鉄関連」は、水道用ダクタイル鑄鉄管、水道用異形管、上下水道用FEM鉄蓋、水道用付属部品の製造販売及び水道施設工事業、エンジニアリング事業を行っております。「樹脂管・ガス関連」は、ガス用ダクタイル鑄鉄管、ガス用異形管、ガス用FEM鉄蓋、ガス用付属部品、ポリエチレン管、レジンコンクリート製品の製造販売、ガス用配管材等の保管及び輸送、産業廃棄物の収集、運搬及び積み替え保管、古鉄類（金属、樹脂等）の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失(△)は営業損益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	12,887	1,775	14,663	14,663	—	14,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	41	41	41	△41	—
計	12,887	1,817	14,704	14,704	△41	14,663
セグメント利益	463	231	694	694	1	695
セグメント資産	11,954	2,000	13,955	13,955	3,172	17,127
その他の項目						
減価償却費	202	49	252	252	—	252
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	650	18	669	669	—	669

(注) 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 1 百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 3,172百万円の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

II 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売市場・顧客の種類・業界に特有の規制環境等の類似性を考慮し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売市場の類似性を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「ダクタイル鑄鉄関連」及び「樹脂管・ガス関連」の2つを報告セグメントとしております。

「ダクタイル鑄鉄関連」は、水道用ダクタイル鑄鉄管、水道用異形管、上下水道用FEM鉄蓋、水道用付属部品の製造販売及び水道施設工事業、エンジニアリング事業を行っております。「樹脂管・ガス関連」は、ガス用ダクタイル鑄鉄管、ガス用異形管、ガス用FEM鉄蓋、ガス用付属部品、ポリエチレン管、レジンコンクリート製品の製造販売、ガス用配管材等の保管及び輸送、産業廃棄物の収集、運搬及び積み替え保管、古鉄類（金属、樹脂等）の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失(△)は営業損益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメントの売上高は、ダクタイル鑄鉄関連で31百万円減少しております。なお、セグメント利益への影響はございません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	13,342	1,843	15,185	15,185	—	15,185
外部顧客への売上高	13,342	1,843	15,185	15,185	—	15,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	79	79	79	△79	—
計	13,342	1,922	15,265	15,265	△79	15,185
セグメント利益	106	278	385	385	△1	383
セグメント資産	12,911	1,798	14,710	14,710	3,069	17,780
その他の項目						
減価償却費	276	50	326	326	—	326
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	571	50	621	621	—	621

(注) 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,069百万円の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,490.51 円	2,516.47 円
1株当たり当期純利益	202.90 円	73.52 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	661	236
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	661	236
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,259	3,213

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,291	8,392
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	289	306
(うち非支配株主持分(百万円))	(289)	(306)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,002	8,085
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	3,213	3,213

(重要な後発事象)

該当事項はありません。